

平成 3 0 年 度

浄化槽設置管理事業特別会計予算書

八 丈 町

目 次

1. 平成30年度八丈町浄化槽設置管理事業特別会計予算	(1)
2. 第1表 歳入歳出予算	(2)
3. 第2表 地方債	(4)
4. 歳入歳出予算事項別明細書	(5)
5. 給与費明細書	(13)
6. 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末に おける現在高の見込みに関する調書	(20)

議案第18号

平成30年度八丈町浄化槽設置管理事業特別会計予算

平成30年度八丈町の浄化槽設置管理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ95,699千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用

平成30年3月1日

提出者 八丈町長 山下 奉也

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算

歳 入

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		41 千円
	1 分 担 金	41
2 使 用 料		9,309
	1 使 用 料	9,309
3 国 庫 支 出 金		15,895
	1 国 庫 補 助 金	15,895
4 都 支 出 金		4,507
	1 都 補 助 金	4,507
5 繰 入 金		47,844
	1 基 金 繰 入 金	193
	2 他 会 計 繰 入 金	47,651
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
7 諸 収 入		602
	1 延 滞 金	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	600
8 町 債		17,500
	1 町 債	17,500
歳 入 合 計		95,699

歳 出

款		項	金 額
1	総 務 費		16,570 千円
		1 総 務 管 理 費	16,570
2	施 設 管 理 費		13,471
		1 施 設 管 理 費	13,471
3	施 設 整 備 費		63,608
		1 施 設 整 備 費	63,608
4	公 債 費		1,850
		1 公 債 費	1,850
5	予 備 費		200
		1 予 備 費	200
歳 出 合 計			95,699

第 2 表

地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併処理浄化槽整備事業債	千円 17,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定に基づく条件とする。 ただし、財政の都合により措置期間及び償還期間、償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	41 <small>千円</small>	500 <small>千円</small>	△ 459 <small>千円</small>
2 使 用 料	9,309	8,371	938
3 国 庫 支 出 金	15,895	22,203	△ 6,308
4 都 支 出 金	4,507	4,507	0
5 繰 入 金	47,844	42,857	4,987
6 繰 越 金	1	1	0
7 諸 収 入	602	602	0
8 町 債	17,500	17,500	0
歳 入 合 計	95,699	96,541	△ 842

(6)

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1 総務費	16,570	18,472	△ 1,902	4,395		12,172	3
2 施設管理費	13,471	11,907	1,564			4,362	9,109
3 施設整備費	63,608	65,108	△ 1,500	16,007	17,500	29,460	641
4 公債費	1,850	854	996			1,850	
5 予備費	200	200	0				200
歳出合計	95,699	96,541	△ 842	20,402	17,500	47,844	9,953

2 歳 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		千円 41	千円 500	千円 △ 459		千円	千円
1 分担金		41	500	△ 459			
	1 設置費分担金	41	500	△ 459	1 設置費分担金	41	業務用浄化槽分担金 41
2 使用料		9,309	8,371	938			
1 使用料		9,309	8,371	938			
	1 使用料	9,309	8,371	938	1 浄化槽使用料	9,309	浄化槽使用料 9,309
3 国庫支出金		15,895	22,203	△ 6,308			
1 国庫補助金		15,895	22,203	△ 6,308			
	1 施設整備費補助金	15,895	22,203	△ 6,308	1 施設整備費補助金	15,895	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置費 15,670 単独処理浄化槽撤去費 225

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
					区 分	金 額	
4 都 支 出 金		千円 4,507	千円 4,507	千円 0		千円	
1 都 補 助 金		4,507	4,507	0			
	1 施 設 整 備 費 補 助 金	4,507	4,507	0	1 0 設 置 整 備 事 業 費 補 助 金	4,507	東京都浄化槽設置事業補助金 浄化槽設置費 4,395 単独処理浄化槽撤去費 112
5 繰 入 金		47,844	42,857	4,987			
1 基 金 繰 入 金		193	0	193			
	1 浄化槽設置管理 事業減債基金 繰 入 金	193	0	193	1 浄化槽設置管理 事業減債基金 繰 入 金	193	浄化槽設置管理事業減債基金 繰入金 193
2 他 会 計 繰 入 金		47,651	42,857	4,794			
	1 一 般 会 計 繰 入 金	47,651	42,857	4,794	1 一 般 会 計 繰 入 金	47,651	一般会計繰入金 47,651
6 繰 越 金		1	1	0			
1 繰 越 金		1	1	0			

	1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金	1
7 諸収入		602	602	0				
1 延滞金		1	1	0				
	1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	浄化槽使用料延滞金	1
2 預金利子		1	1	0				
	1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
3 雑入		600	600	0				
	1 雑入	600	600	0	1 雑入	600	浄化槽設置申請者負担分	600
8 町債		17,500	17,500	0				
1 町債		17,500	17,500	0				
	1 下水道事業債	17,500	17,500	0	1 合併処理浄化槽整備事業債	17,500	合併処理浄化槽整備事業債	17,500
歳入合計		95,699	96,541	△ 842				

3 歳 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
					特 定 財 源				区 分	金 額	
					国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 総 務 費		16,570	18,472	△ 1,902	4,395		12,172	3			
1 総 務 費		16,570	18,472	△ 1,902	4,395		12,172	3			
	1 一 般 管 理 費	16,570	18,472	△ 1,902	4,395		12,172	3	2 給 料	6,257	職員給 2人 6,257
									3 職員手当等	2,592	超過勤務手当 115 期末手当 1,400 勤勉手当 937 通勤手当 110 特殊勤務手当 30
									4 共 済 費	1,816	共済組合負担金及び 共済組合特別負担金 1,629 共済組合追加費用負担金 143 公災基金 44
									9 旅 費	195	管外旅費 195
									11 需 用 費	263	消耗品費 75 被服費 22 印刷製本費 166
									12 役 務 費	23	郵便料 23
									13 委 託 料	28	職員健診費 28
									14 使 用 料 及 び 賃 借 料	12	コピー使用料 12

									19 負担金補助 及び交付金	989	退職手当組合負担金	989
									25 積立金	4,395	浄化槽設置管理事業 減債基金積立金	4,395
2 施設費 管理費		13,471	11,907	1,564			4,362	9,109				
1 施設費 管理費		13,471	11,907	1,564			4,362	9,109				
	1 浄化槽 管理費	13,471	11,907	1,564			4,362	9,109	11 需用費	900	浄化槽修繕料	900
									12 役務費	1,761	法定検査料 浄化槽点検手数料	1,505 256
									13 委託料	10,230	浄化槽清掃委託料 浄化槽保守点検委託料	4,799 5,431
									16 原材料費	580	浄化槽補修材料費	580
3 施設費 整備費		63,608	65,108	△ 1,500	16,007	17,500	29,460	641				
1 施設費 整備費		63,608	65,108	△ 1,500	16,007	17,500	29,460	641				
	1 浄化槽 整備費	63,608	65,108	△ 1,500	16,007	17,500	29,460	641	15 工事費 請負費	63,158	浄化槽設置工事	63,158
									19 負担金補助 及び交付金	450	単独処理浄化槽等撤去費補助金	450

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
					特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
					国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4	公 債 費	1,850	854	996			1,850				
1	公 債 費	1,850	854	996			1,850				
	1 元 金	775	0	775			775	23 償還金 及利息 及び割引料	775	下水道事業債 775	
	2 利 子	1,075	854	221			1,075	23 償還金 及利息 及び割引料	1,075	下水道事業債 利息 1,075	
5	予 備 費	200	200	0			200				
1	予 備 費	200	200	0			200				
	1 予 備 費	200	200	0			200				
歳 出 合 計		95,699	96,541	△ 842	20,402	17,500	47,844	9,953			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	小 計			
本年度	2	—	6,257	2,592	8,849	1,816	10,665	
前年度	2	—	6,674	3,936	10,610	1,996	12,606	
比較	0	—	△ 417	△ 1,344	△ 1,761	△ 180	△ 1,941	

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	超過勤務手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	115	0	1,400	937	110
	前年度	0	408	324	115	0	1,585	944	110
	比較	0	△ 408	△ 324	0	0	△ 185	△ 7	0

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務手当	夜勤手当	児童手当	研究手当	管理職員特別 勤務手当		計
	本年度	30	0	0	0	0		2,592
	前年度	30	0	420	0	0		3,936
	比較	0	0	△ 420	0	0		△ 1,344

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考																							
給 料	△ 417	給与改定に伴う増減分	22		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成29年4月1日																							
		昇給に伴う増加分	120		平均昇給率 1.96%																							
		その他の増減分	△ 559	職員数の異動に伴う増減分 △ 559	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>[現に在職する職員数]</th> <th>[その他]</th> <th>[計]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 退職・採用の状況等 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用 (異動を含む)</th> <th>退職 (異動を含む)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度 (見込み)</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>30年度 (見込み)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		[現に在職する職員数]	[その他]	[計]	本年度	2	0	2	前年度	2	0	2	増減	0	0	0		採用 (異動を含む)	退職 (異動を含む)	29年度 (見込み)	0	1	30年度 (見込み)
	[現に在職する職員数]	[その他]	[計]																									
本年度	2	0	2																									
前年度	2	0	2																									
増減	0	0	0																									
	採用 (異動を含む)	退職 (異動を含む)																										
29年度 (見込み)	0	1																										
30年度 (見込み)	0	0																										

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
職員手当	△ 1,344	制度改正に伴う増減分	59	期末手当 5 勤勉手当 54	
		その他の増減分	△ 1,403	扶養手当 △ 408 住居手当 △ 324 期末手当 △ 190 勤勉手当 △ 61 児童手当 △ 420	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区	分	事 務 職
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	254,800 円
	平均給与月額	263,400 円
	平均年齢	39.7 歳
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	272,950 円
	平均給与月額	309,129 円
	平均年齢	40.4 歳

イ. 初任給

区	分	事 務 職	一般会計の制度
			事務職
高 校 卒		147,100 円	147,100 円
大 学 卒		179,200 円	179,200 円

ウ. 級別職員数

区 分	事務職		
	級	職員数	構成比
平成30年1月1日 現 在	1級	1	50
	2級	0	0
	3級	1	50
	4級	0	0
	5級	0	0
	6級	0	0
	計	2	100
平成29年1月1日 現 在	1級	1	50
	2級	0	0
	3級	1	50
	4級	0	0
	5級	0	0
	6級	0	0
	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

職 務 の 級	事務職
1 級	主事、技師の職務
2 級	主任の職務
3 級	係長、主査の職務
4 級	統括係長の職務
5 級	課長、主幹、課長補佐の職務
6 級	統括課長の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	2	2
		5号俸 (人)	0	0
		6号俸 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号俸数別内訳	1号俸 (人)	0	0
		2号俸 (人)	0	0
		3号俸 (人)	0	0
		4号俸 (人)	2	2
		5号俸 (人)	0	0
		6号俸 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末・勤勉手当

ア. 職員1人当たり給与	支給期別支給率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	2.125	2.275	—	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	—	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	—	4.400	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算	なし	
一般会計の制度(支給率等)	23.50	31.50	45.00	45.00	定年前早期退職特例措置(2%~20%)加算	なし	

キ. 地域手当 該当なし

ク. 特殊勤務手当

区分	事務職
給料総額に対する比率(%)	0
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

ケ. その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度 (平成28年度) 末現在高	前年度 (平成29年度) 末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債 (1) 特定地域 生活排水処理施設	千円 86,900	千円 95,000	千円 17,500	千円 775	千円 111,725
合 計	86,900	95,000	17,500	775	111,725